



2009年11月09日(月)

マーケット情報

ホーチミン取引所(HOSE):続落

NYダウと日経225が小幅上昇したにも拘らず、本日のベトナム市場は反落となった。国内の信用成長率が33.3%まで上昇したとのニュースが報道され、中央銀行の設定した上限に近付くことを嫌気して売りが優勢となった。VN指数は-20.79ポイント(-3.75%)の534.09ポイントで取引を終え、出来高は4771万株、売買代金が2兆1340億ドンと前日比2割低下。個別では、サイゴン証券(SSI)が-4.5%と下落。無償増資と有償増資の権利落ち日が確定したバリアンタウ住宅開発(HDC)は+0.6%。

一方、中央銀行は不良債権比率が低い水準で推移しているため、信用成長率の制限を拡大する可能性を示唆、明日の相場は今後のトレンドに大きな影響を与える。

ハノイ取引所(HNX):下落

本日のHNX指数は-7.3ポイント(-3.9%)の181.81ポイント。出来高は2105万株、売買代金が8511億ドンと減少。

トピックス

○10月自動車販売前月比+6.2%

ベトナム自動車製造業者協会(Vietnam Automobile Manufacturers Association -VAMA)の最新レポートによると、10月のベトナムで組み立てられた自動車の販売は11,762台と前月比+6.2%、前年同期比+103%と7月の前年度比マイナスからプラスに転じた後も連続急増。個別では、商用車の販売台数は3833台と前年同期比171%増加し、スポーツ用多目的車(SUV)や多目的車(MPV)の販売も同59%増、トラックなどは同94%増加した。企業別では、ベトナムトヨタ(株)は市場シェアトップの25.7%、次はTruongHai Auto17.1%、GMDeawoo13.9%である。

その他、6月の輸入車は約9000台であり、前月比+11%と8ヶ月連続上昇している。これは4月に導入した新税制(50%減税)が商用車の販売と軽自動車或いは小型自動車の輸入を押し上げたためと思われる。1~10月累計販売台数は前年同期比-5%となり、6月の-30%と比べ、減少ペースが細った。景気最悪期から抜け出し、消費意欲の上昇で今後も改善が見込まれる。こうした背景で、自動車産業関連銘柄、タイヤ製造のカシユミナ(CSM)や自動車向けバッテリー製造のPACは優位だろう。

自動車販売推移 (データ:VAMA、単位:台)

	10月	9月	8月	7月	6月	5月
商用車	3,833	3,498	3,528	3,191	2,651	2,496
MPV				994	877	860
SUV	2,617	2,443	2,287	1,316	639	625
ミニバス、バス				788	649	636
トラック	5,279	5,130	4,740	4,550	4,883	4,144
合計	11,762	11,071	10,555	10,389	9,699	8,761

本日の注目発表

ロカレンダー

権利落ち

- 11/9 TMS 普通配当1000ドン/株、支払予定日:10/1/8 株式配当10:1、有償増資100:17.81(発行株数 180万、販売価額1万5千ドン)、発行予定日:2010/2/5
- 11/9 ST8 株式配当10:1、発行予定日:未定
- 11/9 HAI 普通配当2000ドン/株、支払予定日:12/2
- 11/10 TMP普通配当500ドン/株、支払予定日:11/27
- 11/10 MCG普通配当1000ドン/株、支払予定日:11/30
- 11/10 CSG 普通配当400ドン/株、支払予定日:12/1
- 11/12 DHG 無償増資3:1、発行予定日:12/25
- 11/12 NKD 普通配当1200ドン/株、支払予定日:11/30
- 11/12 HDC 株式配当10:1、発行予定日:2010/2/5 有償増資100:22.87、発行予定日:2010/2/5
- 11/16 VSH 普通配当1000ドン/株、支払予定日:12/18 株式配当2:1、発行予定日:12/28

上場

- 11/12 VNS 追加上場 30万株

対 VND 為替レート

通貨	TTB	TTM	TTS	通貨	TTB	TTM	TTS
AUD	16,992	17,094	17,422	JPY	203	205	209
EUR	27,495	27,577	28,049	SGD	13,235	13,329	13,557
GBP	30,668	30,885	31,413	THB	547	547	573
HKD	2,370	2,387	2,428	USD	17,869	17,869	17,869

(出典:ベトナム銀行)

内部者等株式買取・売却発表

- HDC:9/28~11/2、VNDirect証券が19万9970株を買い入れ、保有比率を7.32%に引き上げた。
- SHC:副会長が5万株を買う予定だったが、4000株しか約定できなかった。保有株数は18万9610株に引き上げた。
- CII:11/6まで、ビンチエウ建設会社が50万株を買い入れ、保有株数を100万株(2%)に引き上げた。
- KSH:11/9~11/26、役員が5万株を買い入れ、保有株数を5万3000株に引き上げる予定。
- OPC:副会長が10万株を売却、保有株数を56万5503株に引下げた。
- DIG:会長の息子が10万株を買い入れ、保有株数を110万8036株(1.58%)に引上げる予定。

上場企業関連ニュース

- PVS:10月の営業状況を発表した。1~10月累計売上が8兆7500億ドン、税引前利益が5040億ドンと年間計画の92.1%、126%を達成した。
- TBC:2010年第1四半期~2011年第3四半期にかけて、第3発電機を一時休止する。残の第1と第2発電機を調整して運用するため、発電能力に影響なしと発表した。
- KBC:無償増資30%を実施する予定。キンバックシティグループはハノイ証券からホーチミン証券に鞍替えする予定。ホーチミン証券は原則認可を与えた。

オリエント証券株式会社【関東財務局長(金商)第54号】

加入協会 日本証券業協会 主な事業 金融商品取引業

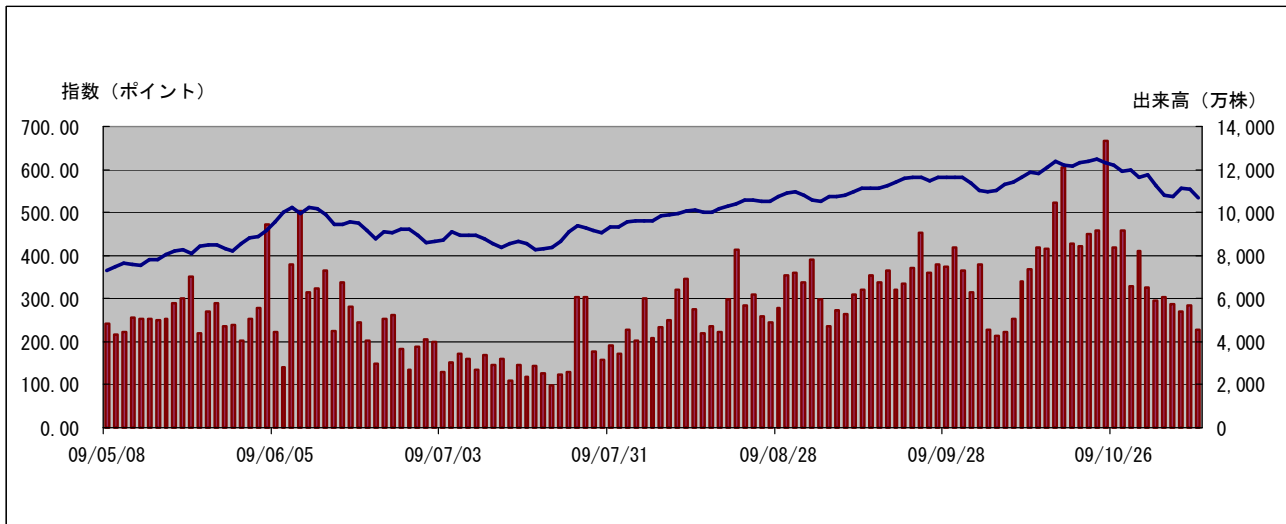
外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。ベトナム株式への投資には、基本取扱手数料(約定代金×2.10%(最低手数料 800,000ドン)) (税込)が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。



□ VN 指数

VN 指数	534.09	前日比	-20.79	前日比 (%)	-3.75
全出来高 (万株)	4,771	値上り銘柄数	6		
売買代金 (百万 VND)	2,134,706	値下り銘柄数	176		

□ VN 指数チャート(日足6ヶ月)



□ HOSE 値上り・値下り上位5銘柄

値上り上位5銘柄				
コード	銘柄名	終値	前日比	売買代金
BT6	チャウトイ・コンクリート	63.0	+5.00	224
COM	資材・石油	60.0	+1.69	658
HSI	生物化学肥料総合物資	13.0	+1.56	965
ALP	アルファナム	13.8	+1.47	2,139
SFC	サイゴン燃料	54.5	+0.93	1,139

値下り上位5銘柄				
コード	銘柄名	終値	前日比	売買代金
TMS	トランシメックス・サイゴン	34.0	-17.48	505
ST8	シウタイン	32.9	-13.42	499
BVH	バオベトグループ	32.3	-5.00	11,838
DCT	ドンナイ屋根シート・建設資材	17.1	-5.00	3,804
HT1	第1ハティエンセメント	17.1	-5.00	1,852

※終値は1千 VND、前日比は%、売買代金は百万 VND

□ HOSE 売買代金上位5銘柄

コード	銘柄名	終値	前日比	売買代金
SSI	サイゴン証券	84.5	-4.52	191,119
MCG	第2電力建設コンサルティング	54.0	-4.42	116,050
EIB	エクシムバンク	26.4	-2.22	95,048
STB	サイゴン商信株式商業銀行	27.7	-4.48	82,250
DRC	ダナンゴム	150.0	0.00	74,040

※終値は1千 VND、前日比は%、売買代金は百万 VND

オリエント証券株式会社【関東財務局長(金商)第54号】

加入協会 日本証券業協会 主な事業 金融商品取引業

外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。ベトナム株式へのご投資には、基本取扱手数料(約定代金×2.10% (最低手数料 800,000ドン)) (税込)が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。